



平成 16 年 12 月期 第 3 四半期業績の概況（連結）及び
業績予想の修正（連結・単独）の修正について

平成 16 年 11 月 12 日

会 社 名 株式会社ジェイホーム

（コード番号：2721 登録銘柄）

（URL <http://www.j-home.com>）

代 表 者 役 職 名 代表取締役

氏 名 大宮 健次

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理室長

氏 名 池田 好廣

（Tel : (03) 5324 - 6261）

1 . 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無 : 有

引当金の計上基準については、簡便な手続によっております。

連結および持分法の適用範囲の異動の状況 : 有

（内容）連結（新規） 1 社（株式会社メガシステム：平成 16 年 8 月 3 日設立）

2 . 平成 16 年 12 月期第 3 四半期業績の概況（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期第 3 四半期	684 ()	()	14 ()	()	12 ()	()
15 年 12 月期第 3 四半期	()	()	()	()	()	()
(参考) 15 年 12 月期	1,074 (9.8)		15 (59.9)		16 (57.6)	

(注) 1 . 売上高、営業利益等のパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2 . 当該第 1 四半期より四半期業績の開示を行っているため、対前年同四半期増減率ならびに前年同四半期の実績および増減率については記載していません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当連結第 3 四半期におきましては、素材関連メーカーや運輸・自動車メーカーなどが景気の牽引役となったものの個人所得の増加や個人消費が回復するには至りませんでした。住宅業界においては、首都圏を中心とした一次取得者向けマンション需要や建売住宅市場は底固かったものの注文住宅市場は引き続き厳しい環境で推移しました。

こうした環境の中、当社住宅 FC 事業では新規加盟店数が 2 店にとどまり上期（12 店）に比べ伸び悩みました。住宅資材販売事業、ウェブダイレクト事業におきましても着工件数の伸び悩みから売上減となりました。一方で、外断熱工法関連資材の製造と販売の専門子会社（株式会社メガシステム）を設立し、住宅資材販売事業の新たな柱として位置づけてまいります。

この結果、売上高 684 百万円、営業損失 14 百万円、経常損失 12 百万円となりました。

（2）当該四半期において企業集団の財政状態および経営成績に重要な影響を与えた事象

該当事項はありません。

3. 平成 16 年 12 月期の業績予想の修正等（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

平成 16 年 8 月 26 日付「平成 16 年 12 月期中間決算短信（連結）」および同日付当社「平成 16 年 12 月期中間個別財務諸表の概要」にて発表いたしました、平成 16 年 12 月期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

(1) 連結業績予想の修正（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）（単位：百万円）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
前回予想（A） （平成 16 年 8 月 26 日発表）	1,200	40	12
今回修正（B）	920	40	45
増減額（B - A）	280	80	57
増減率	23.3%	200.0%	475.0%
（ご参考）前期実績 （平成 15 年 12 月期）	1,074	16	2

[業績予想に関する定性的情報等]

売上高

住宅 FC 事業におきましては、新規加盟店数が計画を下回る見込みです。また FC 事業ならびにウェブダイレクト事業の請負契約数および着工件数も計画を下回り、これにより、住宅資材販売事業につきましても計画が未達成となる見込です。

以上から売上高を 920 百万円に修正いたします。

経常利益につきましては、売上高の減少ならびに新設子会社への先行投資等により、40 百万円の損失に修正いたします。

当期純利益につきましては、経常利益の悪化に伴い、45 百万円の損失に修正いたします。

(2) 単独業績予想の修正（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）（単位：百万円）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
前回予想（A） （平成 16 年 8 月 26 日発表）	130	20	11
今回修正（B）	70	22	22
増減額（B - A）	60	42	33
増減率	46.2%	210.0%	300.0%
（ご参考）前期実績 （平成 15 年 12 月期）	128	32	19

[業績予想に関する定性的情報等]

連結業績と同様の事由により単独業績予想を修正いたします。

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

以 上